### 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,793,526		41,087,815
有形固定資産	80,033,234		25,397,284
事業用資産	36,090,090	E #5 + 1, A	52,796
土地	6,916,678	.=	7,170,975
立木竹	0,910,076	損失補償等引当金	7,170,975
建物	59,450,949	10	8,466,760
建物減価償却累計額	-32,346,822	1	4,737,343
工作物	5,181,094	# . =	3,736,334
工作物減価償却累計額	-4,068,754		366,563
船舶	4,275	*** ** **	31,469
船舶減価償却累計額	-2,209		1,321
浮標等	-2,209	前受収益	
/	_	前文松無   賞与等引当金	1,351
航空機	_	預り金	320,389
航空機減価償却累計額	_	その他	106,947
が全域が画質が表する その他	-		172,970
		負債合計 [4次产の如]	45,825,158
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	939,292	Δ ±1 Λ / 〒 □ Λ \	118,695,641
インフラ資産	42,672,808	N CO I I I I I I I I I I I I I I I I I I	-43,939,603
土地	851,326	他団体出資等分 	5,324,101
建物	1,813,511		
建物減価償却累計額	-969,072		
工作物	104,594,098		
工作物減価償却累計額	-65,618,714		
その他	5,917,764		
その他減価償却累計額	-4,346,403		
建設仮勘定	430,299		
物品	3,744,931		
物品減価償却累計額	-2,474,596		
無形固定資産	4,472,110		
ソフトウェア	32,420		
その他	4,439,691		
投資その他の資産	29,288,182		
投資及び出資金	6,394,681		
有価証券	146,364		
出資金	6,248,288		
その他	30		
長期延滞債権	643,848		
長期貸付金	157,789		
基金	22,111,631		
減債基金	5,316,260		
その他	16,795,370		
その他	13,200		
徴収不能引当金	-32,967		
流動資産	12,110,190		
現金預金	6,391,340		
未収金	730,916		
短期貸付金	50,029		
基金	4,852,086		
財政調整基金	4,852,086		
減債基金	-		
棚卸資産	91,612		
その他	7,493		
徴収不能引当金	-13,287		
繰延資産		純資産合計	80,080,139
資産合計		負債及び純資産合計	125,905,297

# 連結行政コスト計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
経常費用	38,449,234
業務費用	16,963,124
人件費	5,710,970
職員給与費	4,890,107
賞与等引当金繰入額	317,634
退職手当引当金繰入額	14,099
その他	489,131
物件費等	10,214,416
物件費	4,927,515
維持補修費	966,209
減価償却費	3,881,264
その他	439,427
その他の業務費用	1,037,738
支払利息	368,347
徴収不能引当金繰入額	42,404
その他	626,987
移転費用	21,486,110
補助金等	19,313,193
社会保障給付	2,137,487
その他	35,430
経常収益	4,911,709
使用料及び手数料	2,525,834
その他	2,385,875
純経常行政コスト	33,537,526
臨時損失	171,329
災害復旧事業費	_
資産除売却損	171,214
損失補償等引当金繰入額	_
その他	116
臨時利益	197,564
資産売却益	193,678
その他	3,886
純行政コスト	33,511,291

## 連結純資産変動計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,774,964	118,629,752	-52,070,944	5,216,156
純行政コスト(△)	-33,511,291		-33,511,291	_
財源	35,621,550		35,621,550	-
税収等	26,298,306		26,298,306	_
国県等補助金	9,323,244		9,323,244	_
本年度差額	2,110,259		2,110,259	_
固定資産等の変動(内部変動)		-367,660	367,660	
有形固定資産等の増加		2,339,606	-2,339,606	
有形固定資産等の減少		-4,171,620	4,171,620	
貸付金・基金等の増加		2,902,556	-2,902,556	
貸付金・基金等の減少		-1,438,202	1,438,202	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	-24,790	-24,790		
他団体出資等分の増加			-109,519	109,519
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	429,566	194,599	234,947	20
その他	4,843,661	321,051	4,522,610	
本年度純資産変動額	7,358,696	123,200	7,125,958	109,538
本年度末純資産残高	79,133,660	118,752,952	-44,944,986	5,325,694

### 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,380,887
************************************	12,877,162
人件費支出	5,709,885
ハーダス出	
支払利息支出	6,321,474
その他の支出	368,347
移転費用支出	477,456
補助金等支出	21,503,726
社会保障給付支出	19,329,729
その他の支出	2,137,487
業務収入	35,430
税収等収入	39,067,842
国県等補助金収入	26,072,675
使用料及び手数料収入	8,382,361
その他の収入	2,534,080
臨時支出	2,078,726
『『『マラスロー   災害復旧事業費支出	253
火日後間事業員又出   その他の支出	-
臨時収入	253
業務活動収支	4,805,245
【投資活動収支】	9,491,946
投資活動支出	4 022 110
公共施設等整備費支出	4,832,118
基金積立金支出	2,789,512
全面限立面人口   投資及び出資金支出	1,930,769
貸付金支出	111,722
その他の支出	110
投資活動収入	1,911,259
国県等補助金収入	1,000,936
基金取崩収入	669,511
	1,161
資産売却収入	239,660
その他の収入	-9
投資活動収支	-2,920,859
【財務活動収支】	2,320,003
財務活動支出	3,841,171
地方債等償還支出	3,834,951
その他の支出	6,220
財務活動収入	2,003,114
地方債等発行収入	1,893,596
その他の収入	109,519
財務活動収支	-1,838,057
本年度資金収支額	4,733,030
前年度末資金残高	492,865
比例連結割合変更に伴う差額	1,061,541
本年度末資金残高	6,287,436
前年度末歲計外現金残高	97,552
本年度歳計外現金増減額	6,352
本年度末歳計外現金残高	103,904
本年度末現金預金残高	6,391,340
	0,001,040

#### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………………………貸却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産・・・・・・・ 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年~50 年

工作物 10年~60年

物品 10 年~50 年

② 無形固定資産……定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職 手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の うち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全 化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していま す。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の 受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象 該当なし

## 4 偶発債務 該当なし

#### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

団 体(会計名)	区分	連結の 方法	比例連 結割合 (%)
南房総農業支援センター	第三セクター等	全部連結	_
ちば南房総	第三セクター等	全部連結	_
千倉黒潮物産センター	第三セクター等	全部連結	
富楽里とみやま	第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合·広域 連合	比例連結	2. 7800
千葉県市町村総合事務組合(自治研修センター)	一部事務組合·広域 連合	比例連結	2. 0500
千葉県市町村総合事務組合(市町村交通災 害共済特別会計)	一部事務組合·広域 連合	比例連結	4. 4400
千葉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合·広域 連合	比例連結	1. 1002
安房郡市広域市町村圏事務組合	一部事務組合·広域 連合	比例連結	29. 9300
鋸南地区環境衛生組合	一部事務組合·広域 連合	比例連結	63. 4300
三芳水道企業団	一部事務組合·広域 連合	比例連結	17. 7000
南房総広域水道企業団	一部事務組合·広域 連合	比例連結	20. 8927

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結

の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。